

市民サービス縮小の決算は認められない 新体操アリーナはふさわしくない



9月議会の最終日に橋本正幸議員が行った市長提出議案に対する反対討論の概要は次の通りです。

私は、日本共産党議員団を代表いたしまして、今議会に提案された議

案のうち一般会計決算認定はじめ、8つの議案について、反対の立場で討論いたします。

平成28年度上越市一般会計決算では、寝具丸洗い乾燥サービス事業の廃止、市民健康診査などの自己負担金の引き上げ、脳ドック助成の廃止など、サービス切り捨てが横行する一方で多額の基金積み立てを行い、最終的に約128億円もの膨大な額の財政調整基金を積み立てました。こうした行政サービスのリストラによるため込みは納得できません。

また、昨年度は213億円を超える建設事業費が執行されていますが、いつの間にか大幅に建設費がふくれあがった高田公園オーレンプラザや新水族館の建設事業など、その建設規模において市民合意が十分に形成されていない事業があります。国保税や介護保険料などの市民負担を軽くし、行政サービスを充実させることよりも、箱物の建設を優先してきたことは、認められません。

次に、国民健康保険特別会計、後期高齢者医

療特別会計の決算では、いずれも市民の命を守り、健康を維持するための予算であるにもかかわらず、依然として高水準の保険税、保険料を市民に押しつけ、給付の段階でもさらに重い負担を強いるしくみを続けてきました。特に所得の低い世帯にとっては、きわめて重い負担になっていることを指摘して反対します。

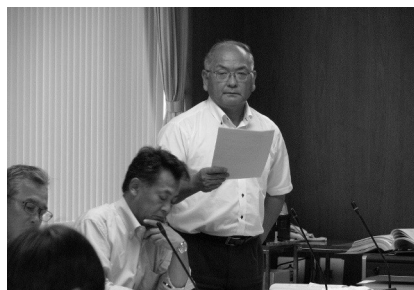
次に、介護保険特別会計決算では、当市は一昨年度から全国に先駆けて介護予防に関する新総合事業を導入し、介護事業者にはかなりの収入の減少を強い、利用者にとってはこれまでのサービスが受けられなくするなど、数々の矛盾を顕在化させてきています。また、依然として県内20市の中で保険料が最高であるという実態に変わりがありません。高い保険料、不十分な給付と、市民には実に冷たい制度を続けてきたことから、認定に反対いたします。

水道事業会計決算では、一般会計同様特別職の期末手当の支給月数を引き上げました。一般行政職員とは異なり、特別職においては、市民の気持ちに十分な配慮が必要ですが、その点が不十分であることから反対いたします。

次に、一般会計補正予算では、大潟区に建設するとしている(仮称)上越市体操アリーナの建設候補地の土地購入費が計上されている点が問題です。市民の暮らしを支えるサービスが十分では無い中で、すでに体操アリーナがありながら、新たな施設を多額な費用をかけて建設することは、少なくとも現時点ではふさわしくありません。また、市民への十分な説明と同意を求める努力もきわめて不十分であることから反対いたします。

他に、行政が責任を持って運営すべき教育施設である上越科学館を民間への指定管理にする条例改正、予定価格に極めて近い高い入札率に対して再調査などをしないという姿勢の入札案件に関して、反対いたします。

入札契約制度の改善・大規模火災への備えなど求める



市議会総務常任委員会で橋爪議員は、入札契約制度の改善、第2庁舎火災を受けての防火、防犯対策などを取り上げました。

入札契約制度の問題では、朝日新聞が「落札率は100%に近いほど落札業者の利益が大きく、談合によって落札率が上がれば、それだけ税金が無駄遣いされることになる。全国市民オンブズマン連絡会議は『90%以上は談合の疑いがあり、95%はその疑いが極めて強い』と指摘している」と報道していることを紹介し、「落札率はあくまでも予定価格に対する落札額を示したものにすぎない」とする市側の姿勢を批判しました。

第2庁舎の火災の問題では、担当課長は必要な消防設備を確保し、設置基準を満たしている」と説明しました。しかし、それ

にもかかわらず三千冊を超える公文書などに重大な被害が出たことから、橋爪議員は設置基準の見直しを含めた対策強化を求めました。

また、橋爪議員は、町内会集會場の新築・増改築・修繕補助、耐震診断・耐震補強工事への補助制度について、耐震診断や耐震補強は申請がなかったことを指摘しました。これに関して市は、「限度額のあり方、補助率について検討していきたい」と答え、制度の見直しを行ない、来年4月から再スタートさせることを明らかにしました。

中山間地対策の問題では、上越市は高齢化が進んでいる地域の集落を対象に、集落づくり推進員の配置、地域おこし協力隊派遣などの取り組みをしてきました。しかし、高齢化集落がますます増えてきています。市ではこうした事態を受けて、「協力・支援体制のあり方を検討する必要がある」として、推進員の担当区域や推進員と市の担当職員との連携の在り方などについて検討を開始してい

ることを明らかにしました。

災害対策の問題では、橋爪議員はNHKの番組で、「今後、大規模火災を引き起こさないために、①密集市街地を洗いだし、火災に強いまちづくりをすすめること、②最近の地域の実情を踏まえた消防力のあり方を考えること、③火災に対する警戒を再確認すること、が重要なポイントになる」としていたことを紹介し、そのうえで、住宅密集地対策として、「不燃領域率」(地区内に公園などのスペースや鉄筋コンクリートなどの燃えにくい建物がある割合を増やしていくことが重要ではないかと訴えました。

これに対して担当部長は、「まずは国の有識者会議でまとめた項目に沿っての検証となる。まちづくりは時間がかかるので、今回の検証会議ではこの視点は入れていない。今後の課題だ」と答えました。

検証会議は年度内にまとめをする計画とのことですので、さらに議論をしていくことが求められます。

先月は突然の国会解散と総選挙であつただけに、9月議会の報告も中断しておりました。たいへん遅くなつてしまいましたが、9月議会での総務常任委員会

(橋爪議員所属)の審議内容と、最終日に橋本議員が行った反対討論(市長提出議案に関して)の概要をお知らせします。

日本共産党上越市議員団ニュース

No. 567 2017年11月5日

連絡先
橋本正幸 090-5392-1961 (吉川区代石)
上野公悦 080-1980-9855 (三和区鴨井)
平良木哲也 090-7260-9407 (頸城区中柳町)
090-1808-6919 (上中田)